

## **第 2 章**

# **地域包括ケアの推進と 地域リハビリテーション**

## 寄稿

### 1

## リハビリテーション専門職と市町村が連携して 進める地域包括ケアシステム

倉敷市保健福祉局参与(前 厚生労働省老健局振興課 課長補佐) 吉田昌司

地域包括ケアシステムの認識を前提に地域の高齢者と関わり、機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域の中で生きがいや役割を持って暮らせるような高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めてバランスよく働きかけていくことが重要だ。倉敷市でも地域づくりを応援する生活支援コーディネーターが通いの場の充実に努めているが、その一環として、通いの場の代表者や地域包括支援センターの職員を集めて、リハビリテーション専門職の先生に来ていただき、通いの場や自宅に持ち帰ってできるロコモ体操を実施する取組を開始した。25人の通いの場の代表者等が参加する中で、3回シリーズで実施し、自分たちだけでもできるように、先生の御協力の下、DVDも作成した。その結果、参加したすべての代表者等がロコモ体操を通いの場で実践したいといった意向を示すなど良い評価をいただいている。このような取組を進めることが、通いの場の魅力を高め、参加者の増加にもつながっていくと考えている。

次に、多職種が参加して、ケアプランをより利用者の自立に向けたものとなるように検討し、ケアマネジャーを応援する地域ケア個別会議が各自治体で推進されている。ここにもリハビリテーション専門職が参加し、要支援者等は支援が必要な部分がある一方、自分でできることも多いことを前提として、日常生活に支障のある生活行為の要因、その有する能力を最大限に引き出す方法などその専門性を活かして助言することが期待されており、そのような動きが徐々に進みつつある。

さらに、虚弱な高齢者に対して、自分の興味・関心に応じた目標を設定した上で、風呂やトイレなど日常生活に支障のある生活行為を改善するために通所と訪問を組み合わせるリハビリを行う、短期集中予防サービスも推進されており、ここでもリハビリテーション専門職の関与が極めて重要となっている。適切な関与により高齢者が改善する方向に導くことが求められるのはもちろんのこと、ケースに応じては訪問介護員と連携して、支援を行うことを通じて、訪問介護員にリハビリの視点をもって日常的なケアを進めてもらうことも期待されている。

倉敷市でも、連絡会の御協力等もいただきながら、リハビリテーション専門職の先生を派遣していただき、これらの事業に取り組みはじめており、短期集中予防サービスにおいては、鬱傾向で閉じこもりがちの人が参加し、元気になって事業終了後は100歳体操の自主グループに参加するなど成果が出始めている。

地域ケア会議や短期集中予防サービス、通いの場にリハビリテーション専門職が効果的にかかわれば、平成30年度の介護保険制度改正でも強調されている自立支援・重度化予防に向けた流れが地域

で生まれることとなる。支援が必要になった高齢者の身体的・精神的機能が改善し、地域の支え合いの中で、生きがいをもって暮らし続けられるような地域づくりが進むということだ。

このような事業の枠組みでの市町村との連携をきっかけとして、例えば、多職種との連携の下、円滑な退院支援を地域全体で進めるといった在宅医療・介護連携の推進など市町村が地域包括ケア推進のために取り組む施策への関与についても広がりが出てくるだろう。

地域包括ケア時代においては、リハビリテーション専門職の皆さんにおかれては、これまで以上に地域を意識して、多職種との連携を進めながら、日々活動をしていただきたい。特に住民主体の通いの場の充実など地域住民を巻き込んだ地域づくりの局面においては、住民が主役だということを意識して、専門性を振りかざすようなことはなく、住民の活動をサポートするような姿勢で関わっていただきたい。このようなリハビリテーション専門職一人ひとりの動きを円滑に進める上で、連絡会についても市町村との連携を強化し、その活動がより充実したものになっていくように期待している。これらが実現すれば、リハビリテーション専門職の皆さんの力が発揮され、高齢者が生きがいをもって地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムが根付くことになるだろう。

## 寄稿

# 2 地域包括ケア推進には 地域リハビリテーションが欠かせない

医療法人共和会小倉リハビリテーション病院 名誉院長 浜村明徳

地域包括ケア研究会の報告書<sup>1)</sup>において、「地域包括ケアシステムは地域共生社会実現のためのシステム、仕組み」であるとし、改定された地域リハビリテーション(以下、リハ)の概念では、「インクルーシブ社会の創生」を目標とする<sup>2)</sup>としていることから、両者の理念・目標に差異はない。

また、地域リハの推進課題<sup>2)</sup>は、【図表10】のように整理されている。

【図表10】地域リハの推進課題(2016年版)

リハビリテーションサービスの整備と充実

介護予防、障害の発生・進行予防の推進

急性期・回復期・生活期リハビリテーションの質の向上と切れ目のない体制整備

ライフステージにそった適切な総合的リハビリテーションサービスの提供

連携活動の強化とネットワークの構築

医療介護・施設間連携の強化

多職種協働体制の強化

発症からの時期やライフステージにそった多領域を含むネットワークの構築

リハビリテーションの啓発と地域づくりの支援

市民や関係者へのリハビリテーションに関する啓発活動の推進

介護予防にかかわる諸活動を通じた支えあいづくりの強化

地域住民も含めた地域ぐるみの支援体制づくりの推進

さらに、地域リハ活動指針<sup>2)</sup>の中で、「障害の発生は予防する事が大切であり、リハ関係機関や専門職は、介護予防にかかわる諸活動(地域リハ活動支援事業等)に積極的にかかわっていくことが求められる。」こと、「今後は、専門的サービスのみでなく、認知症カフェ活動・認知症サポーター・ボランティア活動等への支援や育成も行い、地域住民による支えあい活動も含めた生活圏域ごとの総合的な支援体制ができるよう働きかけていくべきである。」と述べられている。

このように、介護予防にかかわる諸活動は、地域リハ活動においても地域包括ケア推進にとってもきわめて重要な活動の一つとなる。また、介護予防の活動はリハ領域で培われたノウハウが活用できる活

動であり、リハ専門職にその役割が大いに期待されている。

しかし、現状は、「地域リハ活動支援事業=介護予防=体操=地域リハ」という動きになりがちで、地域リハを総合的に理解し、時間は要しても共生社会づくりを目標に取り組む一つの活動として実施すべきと考えられる。

また、短期間の取り組みでかわりが終了すると高齢者の生活状況は元に戻る可能性も高く、意識の変革や住民主体に取り組めるよう活動の広がりを支えることも欠かせない。そのためには、地域住民の理解を深める活動が不可欠であり、行政機関をはじめとする関係者の積極的でゆるぎない姿勢も問われるところである。

一方、支援に関わる専門職の理解と育成にも大きな課題を抱えている。リハの臨床で培われた技量が生きるとは言っても生活の場での関わりを初めて経験するものも少なくない。それを地域住民に有益なものとするには、相応の学習と現場での経験が必要となる。

これらのことを解決すべく取り組まれるリーダー育成の事業の意義はきわめて大きい。岡山県では全国に先駆けて以上の取り組みがなされており、他県に類を見ない事業となっている。

広域にわたる継続的な支援には、リハ専門職だけでなく派遣する組織の考え方や状況、行政の熱意、市民の意思などが複雑に絡み、簡単には進捗していない全国の状況にあるが、このような活動が継続され、介護予防等の活動から住民の支えあいに繋がるよう発展してゆくことが期待される。

地域包括ケアの中で地域リハが適切に位置づけられ、介護予防だけに留まらず地域づくりに資する活動として展開されることが望まれる。

#### 引用・参考文献

1. 地域包括ケア研究会：地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書－2040 年に向けた挑戦－. 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 2017.
2. 浜村明德：地域リハビリテーションの定義改定について. 地域リハビリテーション, 12(4):286-295, 三輪書店, 2017.

